

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年11月15日まで（2014年12月11日設定）
運用方針	欧州債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	ベビーマザーファンド 欧州債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 マザーファンド 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジあり

第24期（決算日：2016年12月15日）

第25期（決算日：2017年1月16日）

第26期（決算日：2017年2月15日）

第27期（決算日：2017年3月15日）

第28期（決算日：2017年4月17日）

第29期（決算日：2017年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）」は、去る5月15日に第29期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第29期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 金 期 騰 落 中 率			シティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)			債 券 債 券 純 資 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額	資 産 産 額
		分 配	金 騰 落	率	期 騰 落	中 率	組 入 比 率		
(設定日)	円								百万円
2014年12月11日	10,000	—	—	—	156.49	—	—	—	990
1期(2015年1月15日)	10,190	—	1.9	159.46	1.9	89.2	—	1,009	
2期(2015年2月16日)	10,330	—	1.4	161.27	1.1	95.1	—	1,024	
3期(2015年3月16日)	10,625	10	3.0	164.43	2.0	90.0	—	1,054	
4期(2015年4月15日)	10,566	10	△0.5	164.38	△0.0	90.6	—	1,052	
5期(2015年5月15日)	10,055	10	△4.7	157.79	△4.0	96.8	—	1,002	
6期(2015年6月15日)	9,827	10	△2.2	155.12	△1.7	92.0	—	980	
7期(2015年7月15日)	9,845	10	0.3	155.80	0.4	90.0	—	981	
8期(2015年8月17日)	9,994	10	1.6	158.76	1.9	92.5	—	996	
9期(2015年9月15日)	9,948	10	△0.4	158.20	△0.4	91.9	—	992	
10期(2015年10月15日)	10,066	10	1.3	160.04	1.2	92.5	—	1,003	
11期(2015年11月16日)	10,086	10	0.3	160.39	0.2	91.8	—	1,006	
12期(2015年12月15日)	10,061	10	△0.1	160.50	0.1	93.2	—	1,003	
13期(2016年1月15日)	10,059	10	0.1	160.66	0.1	91.9	—	1,003	
14期(2016年2月15日)	10,134	10	0.8	162.64	1.2	92.3	—	1,010	
15期(2016年3月15日)	10,239	10	1.1	163.97	0.8	95.2	—	1,021	
16期(2016年4月15日)	10,260	10	0.3	165.01	0.6	92.2	—	1,023	
17期(2016年5月16日)	10,239	10	△0.1	164.95	△0.0	93.0	—	1,021	
18期(2016年6月15日)	10,331	10	1.0	166.52	0.9	91.9	—	1,030	
19期(2016年7月15日)	10,519	10	1.9	169.13	1.6	96.0	—	1,046	
20期(2016年8月15日)	10,593	10	0.8	170.53	0.8	92.4	—	1,053	
21期(2016年9月15日)	10,415	10	△1.6	168.45	△1.2	94.1	—	1,034	
22期(2016年10月17日)	10,377	10	△0.3	168.08	△0.2	94.0	—	1,031	
23期(2016年11月15日)	9,949	10	△4.0	162.96	△3.0	95.2	—	988	
24期(2016年12月15日)	10,050	10	1.1	164.21	0.8	97.1	—	998	
25期(2017年1月16日)	9,982	10	△0.6	163.54	△0.4	93.0	—	991	
26期(2017年2月15日)	9,825	10	△1.5	161.62	△1.2	93.1	—	975	
27期(2017年3月15日)	9,749	10	△0.7	160.82	△0.5	96.1	—	968	
28期(2017年4月17日)	9,876	10	1.4	163.37	1.6	90.7	—	981	
29期(2017年5月15日)	9,870	10	0.0	163.11	△0.2	95.3	—	980	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU(経済通貨同盟)参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第24期	(期 首) 2016年11月15日	9,949	—	162.96	—	95.2	—
	11月末	10,027	0.8	164.03	0.7	95.1	—
	(期 末) 2016年12月15日	10,060	1.1	164.21	0.8	97.1	—
第25期	(期 首) 2016年12月15日	10,050	—	164.21	—	97.1	—
	12月末	10,119	0.7	165.47	0.8	94.1	—
	(期 末) 2017年1月16日	9,992	△0.6	163.54	△0.4	93.0	—
第26期	(期 首) 2017年1月16日	9,982	—	163.54	—	93.0	—
	1月末	9,821	△1.6	161.28	△1.4	93.1	—
	(期 末) 2017年2月15日	9,835	△1.5	161.62	△1.2	93.1	—
第27期	(期 首) 2017年2月15日	9,825	—	161.62	—	93.1	—
	2月末	9,907	0.8	163.27	1.0	91.6	—
	(期 末) 2017年3月15日	9,759	△0.7	160.82	△0.5	96.1	—
第28期	(期 首) 2017年3月15日	9,749	—	160.82	—	96.1	—
	3月末	9,860	1.1	162.62	1.1	93.2	—
	(期 末) 2017年4月17日	9,886	1.4	163.37	1.6	90.7	—
第29期	(期 首) 2017年4月17日	9,876	—	163.37	—	90.7	—
	4月末	9,894	0.2	163.47	0.1	92.9	—
	(期 末) 2017年5月15日	9,880	0.0	163.11	△0.2	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

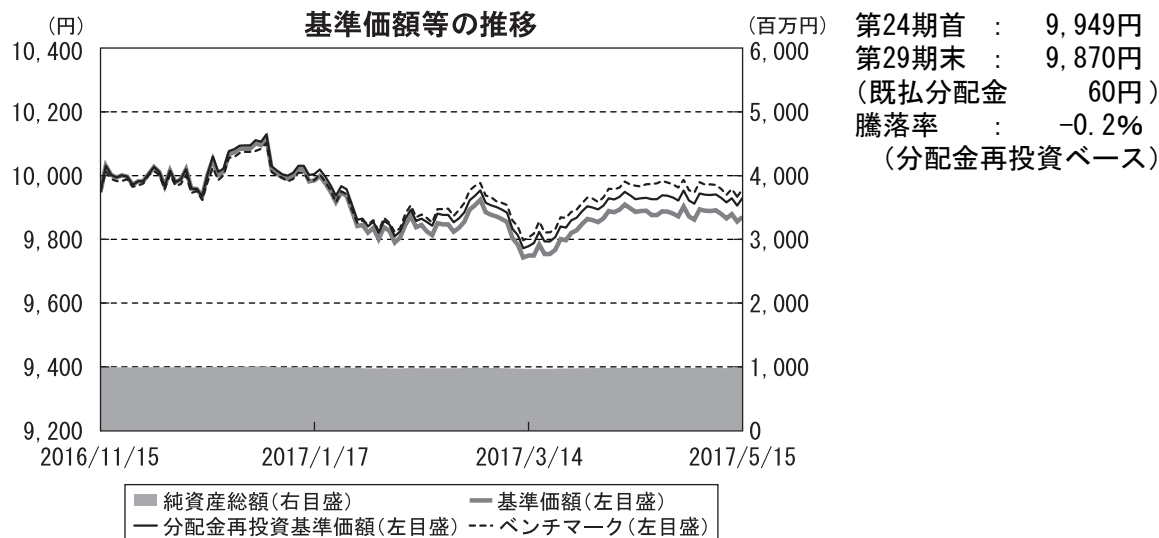
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第24期～第29期：2016/11/16～2017/5/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.2% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (0.1%) を0.3%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

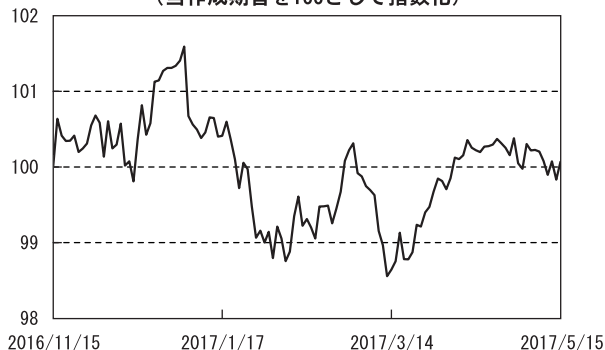
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧州長期金利が概ね上昇したことや信託報酬等コストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第24期～第29期：2016/11/16～2017/5/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



一シティEMU国債インデックス(Local)

◎債券市況

・欧州長期金利は、一進一退で推移するなか、当作成期を通じてみると概ね上昇しました。2016年12月の欧州中央銀行（ECB）理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたことから金利は低下基調となったものの、グローバルな景気回復期待などを背景に、2017年に入り、金利は上昇に転じました。2月には、ECBによる資産購入の規則適用の緩和期待から金利は低下したものの、ユーロ圏の堅調な成長などを背景に、ECBの金融緩和策に対する不透明感が台頭したことなどから、3月中旬にかけて金利は上昇に転じました。その後、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まる局面があったものの、フランス大統領選挙の結果を受けて、ドイツなどを中心に金利は上昇に転じ、当作成期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替市況が当作成期首に比べ、円安・ユーロ高となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するユーロの上昇分を享受できませんでした。
- ・ 当作成期は、欧州長期金利が概ね上昇したことや信託報酬等コストなどが下落要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<欧州債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ7.0%の上昇となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・ 2017年1月下旬までは、ECBの金融緩和姿勢継続から金利低下を見込み、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしましたが、米国を中心としたグローバル景気の拡大期待などを受け、1月下旬にデュレーションをベンチマーク比中立に変更し、当作成期末まで中立を維持しました。
- ・ ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、当作成期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインやアイルランドをオーバーウェイト中心にコントロールしました。また政治的に不透明感の残るイタリアは、3月下旬にオーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・ 当作成期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したことなどにより、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2016年11月15日)

最終利回り	0.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	8.0年



作成期末 (2017年5月15日)

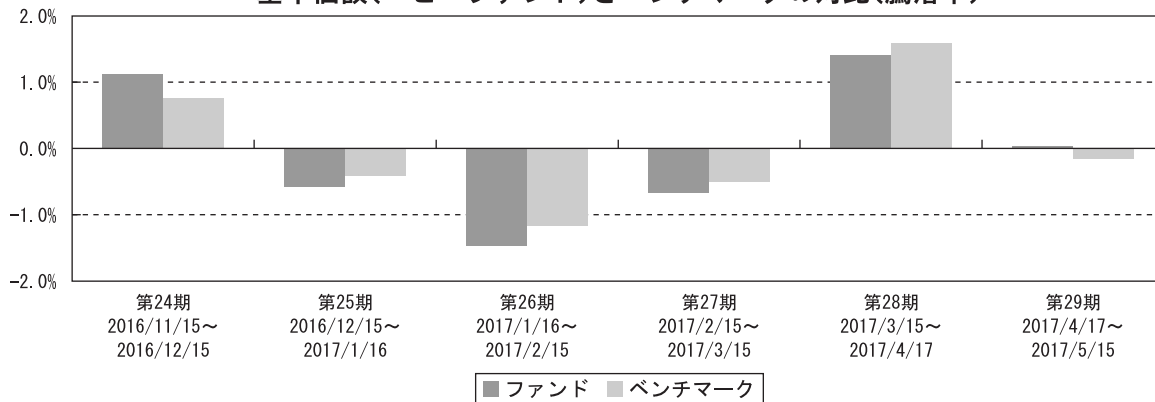
最終利回り	0.7%
直接利回り	1.7%
デュレーション	7.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第24期～第29期：2016/11/16～2017/5/15)

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・ファンドの騰落率は、0.2%の下落となり、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) の0.1%の上昇を0.3%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

<欧州債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス (円ベース) の騰落率 (6.4%) を0.6%上回りました。

(プラス要因)

- ・2016年12月までの金利低下局面において、債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことや、2017年4月のフランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて周辺国国債のスプレッドが縮小するなか、スペインやアイルランドをオーバーウェイトしていたことなどがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.099%	10 0.100%	10 0.102%	10 0.102%	10 0.101%	10 0.101%
当期の収益	10	8	8	7	10	4
当期の収益以外	—	1	1	2	—	5
翌期繰越分配対象額	680	679	677	674	680	675

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・ 為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<欧州債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。足下の欧州景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。
- ・ 為替市場では、フランス大統領選挙の結果を受け、政治的な不透明感が後退し、欧州景気も底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年5月15日)

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.267)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.033	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	61	0.621	
作成期中の平均基準価額は、9,938円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド	千口 47,044	千円 40,000	千口 130,417	千円 113,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 5,806	百万円 3,800	% 65.4	百万円 5,726	百万円 3,828	% 66.9

<欧州債券マザーファンド>

区 分	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 42	百万円 21	% 50.0	百万円 116	百万円 -	% -

平均保有割合 98.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 -	百万円 -	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第23期末		第29期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド	千口 1,176,817	千口 1,093,444	千円 969,447	

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 969,447	% 98.6
コール・ローン等、その他	13,412	1.4
投資信託財産総額	982,859	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (984,929千円) の投資信託財産総額 (989,591千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=123.92円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
	2016年12月15日現在	2017年1月16日現在	2017年2月15日現在	2017年3月15日現在	2017年4月17日現在	2017年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,973,368,765	1,936,949,585	1,904,942,910	1,921,283,534	1,901,154,337	1,934,718,811
コール・ローン等	33,942,540	24,338,189	26,102,554	32,847,727	30,283,957	13,370,471
欧州債券マザーファンド(評価額)	996,208,349	956,697,336	938,720,896	960,183,237	928,635,870	969,447,668
未収入金	943,217,876	955,914,060	940,119,460	928,252,570	942,234,510	951,900,672
(B) 負債	975,122,220	945,440,136	928,968,545	952,892,830	919,588,323	953,751,492
未払金	973,156,736	943,383,200	927,013,200	951,005,020	917,540,400	951,859,200
未払収益分配金	993,274	993,291	993,384	993,356	993,861	993,879
未払解約金	—	19,999	—	—	—	—
未払信託報酬	968,483	1,039,650	958,292	891,022	1,050,019	894,987
未払利息	40	35	20	39	44	17
その他未払費用	3,687	3,961	3,649	3,393	3,999	3,409
(C) 純資産総額(A-B)	998,246,545	991,509,449	975,974,365	968,390,704	981,566,014	980,967,319
元本	993,274,430	993,291,481	993,384,956	993,356,082	993,861,032	993,879,859
次期繰越損益金	4,972,115	△ 1,782,032	△ 17,410,591	△ 24,965,378	△ 12,295,018	△ 12,912,540
(D) 受益権総口数	993,274,430口	993,291,481口	993,384,956口	993,356,082口	993,861,032口	993,879,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,050円	9,982円	9,825円	9,749円	9,876円	9,870円

○損益の状況

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,187	△ 1,275	△ 795	△ 719	△ 1,512	△ 1,840
受取利息	—	44	57	51	39	—
支払利息	△ 1,187	△ 1,319	△ 852	△ 770	△ 1,551	△ 1,840
(B) 有価証券売買損益	12,044,941	△ 4,716,229	△13,671,228	△ 5,667,183	14,729,957	1,276,851
売買益	83,299,941	42,099,101	16,798,741	30,191,821	54,704,961	71,853,270
売買損	△71,255,000	△46,815,330	△30,469,969	△35,859,004	△39,975,004	△70,576,419
(C) 信託報酬等	△ 982,970	△ 1,043,611	△ 961,941	△ 894,415	△ 1,054,018	△ 898,396
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,060,784	△ 5,761,115	△14,633,964	△ 6,562,317	13,674,427	376,615
(E) 前期繰越損益金	△ 5,522,058	4,545,315	△ 2,209,027	△17,834,816	△25,390,489	△12,709,353
(F) 追加信託差損益金	426,663	427,059	425,784	425,111	414,905	414,077
(配当等相当額)	(571,147)	(574,427)	(582,767)	(586,751)	(620,860)	(625,597)
(売買損益相当額)	(△ 144,484)	(△ 147,368)	(△ 156,983)	(△ 161,640)	(△ 205,955)	(△ 211,520)
(G) 計 (D + E + F)	5,965,389	△ 788,741	△16,417,207	△23,972,022	△11,301,157	△11,918,661
(H) 収益分配金	△ 993,274	△ 993,291	△ 993,384	△ 993,356	△ 993,861	△ 993,879
次期繰越損益金 (G + H)	4,972,115	△ 1,782,032	△17,410,591	△24,965,378	△12,295,018	△12,912,540
追加信託差損益金	426,663	427,059	425,784	425,111	414,905	414,077
(配当等相当額)	(571,251)	(574,469)	(582,875)	(586,799)	(621,308)	(625,632)
(売買損益相当額)	(△ 144,588)	(△ 147,410)	(△ 157,091)	(△ 161,688)	(△ 206,403)	(△ 211,555)
分配準備積立金	67,008,639	66,878,695	66,686,911	66,420,815	67,017,927	66,479,354
繰越損益金	△62,463,187	△69,087,786	△84,523,286	△91,811,304	△79,727,850	△79,805,971

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 993,242,253円
 作成期中追加設定元本額 912,122円
 作成期中一部解約元本額 274,516円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9870円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,912,540円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
費用控除後の配当等収益額	1,638,042円	865,364円	803,547円	733,091円	1,590,973円	458,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	571,251円	574,469円	582,875円	586,799円	621,308円	625,632円
分配準備積立金額	66,363,871円	67,006,622円	66,876,748円	66,681,080円	66,420,815円	67,014,919円
当ファンドの分配対象収益額	68,573,164円	68,446,455円	68,263,170円	68,000,970円	68,633,096円	68,098,865円
1万口当たり収益分配対象額	690円	689円	687円	684円	690円	685円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	993,274円	993,291円	993,384円	993,356円	993,861円	993,879円

○分配金のお知らせ

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年5月15日

[計算期間：2016年11月16日～2017年5月15日]

「欧州債券マザーファンド」は、5月15日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	244.93	—	—	—	970
1期(2015年5月15日)	9,408	△5.9	227.41	△7.2	96.9	—	1,031
2期(2015年11月16日)	9,230	△1.9	224.49	△1.3	94.8	—	996
3期(2016年5月16日)	8,916	△3.4	215.90	△3.8	97.4	—	996
4期(2016年11月15日)	8,287	△7.1	201.54	△6.7	96.5	—	994
5期(2017年5月15日)	8,866	7.0	214.49	6.4	96.4	—	989

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) シティEMU国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年11月15日	円 8,287	% —	201.54	% —	96.5	—
11月末	8,604	3.8	209.18	3.8	96.4	—
12月末	8,914	7.6	215.05	6.7	96.8	—
2017年1月末	8,600	3.8	208.80	3.6	96.4	—
2月末	8,499	2.6	206.63	2.5	96.8	—
3月末	8,536	3.0	206.66	2.5	96.8	—
4月末	8,659	4.5	210.01	4.2	96.5	—
(期 末) 2017年5月15日	8,866	7.0	214.49	6.4	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.4%)を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・欧州長期金利は、一進一退で推移するなか、期を通じてみると概ね上昇しました。2016年12月の欧州中央銀行（ECB）理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたことから金利は低下基調となったものの、グローバルな景気回復期待などを背景に、2017年に入り、金利は上昇に転じました。2月には、ECBによる資産購入の規則適用の緩和期待から金利は低下したものの、ユーロ圏の堅調な成長などを背景に、ECBの金融緩和策に対する不透明感が台頭したことなどから、3月中旬にかけて金利は上昇に転じました。その後、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まる局面があったものの、フランス大統領選挙の結果を受けて、ドイツなどを中心に金利は上昇に転じ、期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇して終わりました。

◎為替市況

・ユーロは対円で上昇しました。2016年12月中旬にかけては、11月上旬に実施された米国大統領選挙の結果を受けて円が主要通貨に対して売られる展開が継続するなか、ユーロは対円で上昇

しました。その後はもみ合いで推移しましたが、2017年3月中旬以降は、フランス大統領選挙を巡る不透明感や本邦との金利差縮小などを背景に、対円で下落基調となりました。しかし、4月に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票結果などを受けてユーロは対円で反転し、期を通じてみるとユーロは対円で上昇して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・2017年1月下旬までは、ECBの金融緩和姿勢継続から金利低下を見込み、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしましたが、米国を中心としたグローバル景気の拡大期待などを受け、1月下旬にデュレーションをベンチマーク比中立に変更し、期末まで中立を維持しました。
- ・ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインやアイルランドをオーバーウェイト中心にコントロールしました。また政治的に不透明感の残るイタリアは、3月下旬にオーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・当期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したことなどにより、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（6.4%）を0.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・2016年12月までの金利低下局面において、債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことや、2017年4月のフランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて周辺国国債のスプレッドが縮小するなか、スペインやアイルランドをオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。足下の欧州景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。
- ・為替市場では、フランス大統領選挙の結果を受け、政治的な不透明感が後退し、欧州景気も底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.031	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.030)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
	(0)	(0.001)	
合 計	3	0.031	
期中の平均基準価額は、8,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
外 国	ドイツ	国債証券	1,045		1,385
	イタリア	国債証券	2,577		2,997
	フランス	国債証券	737		604
	オランダ	国債証券	454		149
	スペイン	国債証券	1,772		1,603
	ベルギー	国債証券	41		286
	アイルランド	国債証券	405		510

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円		百万円	百万円
為替直物取引	42	21	50.0	116	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	900	1,059	131,276	13.3	—	13.3	—	—
イタリア	1,600	1,726	213,982	21.6	—	12.4	4.2	5.0
フランス	1,270	1,454	180,217	18.2	—	18.2	—	—
オランダ	450	456	56,592	5.7	—	5.7	—	—
スペイン	2,100	2,186	270,933	27.4	—	12.2	11.4	3.8
ベルギー	190	224	27,822	2.8	—	2.8	—	—
アイルランド	500	591	73,314	7.4	—	7.4	—	—
合 計	7,010	7,699	954,139	96.4	—	72.0	15.6	8.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 250215	0.5	450	464	57,610	2025/2/15
		1 BUND 250815	1.0	250	267	33,161	2025/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	150	244	30,359	2034/7/4
		5.5 BUND 310104	5.5	50	81	10,144	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.3 ITALY GOVT 181015	0.3	400	402	49,894	2018/10/15
		1.5 ITALY GOVT 250601	1.5	200	194	24,161	2025/6/1
		1.65 ITALY GOVT 320301	1.65	200	178	22,111	2032/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	300	337	41,844	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	300	356	44,175	2024/3/1
フランス	国債証券	5 ITALY GOVT 400901	5.0	200	256	31,794	2040/9/1
		1.25 O. A. T 360525	1.25	120	114	14,191	2036/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	800	881	109,193	2024/11/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	200	224	27,849	2022/10/25
オランダ	国債証券	4.5 O. A. T 410425	4.5	150	233	28,983	2041/4/25
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	450	456	56,592	2027/7/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 180430	0.25	100	100	12,461	2018/4/30
		0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	200	201	24,996	2019/1/31
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	450	461	57,155	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	430	447	55,403	2020/7/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	600	617	76,474	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	120	118	14,685	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	50	49	6,132	2046/10/31
5.4 SPAIN GOVT 230131	5.4	150	190	23,624	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	140	144	17,934	2026/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	50	79	9,888	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	50	50	6,200	2045/2/18
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	450	541	67,114	2024/3/18
合 計						954,139	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 954,139	% 96.4
コール・ローン等、その他	35,452	3.6
投資信託財産総額	989,591	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(984,929千円)の投資信託財産総額(989,591千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=123.92円			
--------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	989,591,551
コール・ローン等	29,876,051
公社債(評価額)	954,139,219
未収利息	3,533,822
前払費用	2,042,459
(B) 負債	13,566
未払解約金	13,560
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	989,577,985
元本	1,116,201,865
次期繰越損益金	△ 126,623,880
(D) 受益権総口数	1,116,201,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,866円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,200,543,815円
 期中追加設定元本額 48,302,056円
 期中一部解約元本額 132,644,006円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8866円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) 1,093,444,246円
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 22,757,619円
 合計 1,116,201,865円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は126,623,880円です。

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,622,280
受取利息	10,652,849
支払利息	△ 30,569
(B) 有価証券売買損益	58,268,347
売買益	70,172,328
売買損	△ 11,903,981
(C) 保管費用等	△ 301,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,589,513
(E) 前期繰越損益金	△205,703,328
(F) 追加信託差損益金	△ 7,236,209
(G) 解約差損益金	17,726,144
(H) 計(D+E+F+G)	△126,623,880
次期繰越損益金(H)	△126,623,880

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。